⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には当該資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒470―0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘１－１　名古屋刑務所総務部用度課　知久潤一郎　電話0561―36―2251　内線236
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成26年７月24日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　平成26年７月25日13時30分　名古屋刑務所庁舎会議室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takatora Kuniyoshi, Warden of the Nagoya Prison.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electric power to be consumed at Nagoya Prison; Contracted power 700kW for industrial use, 580kW for business use; Estimated annual consumption of 943,000kWh for industrial use, 2,334,000 kWh for business use.
⑷　Delivery period: From August 1, 2014 through July 31, 2015
⑸　Delivery place: Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Sale of product" in Tokaihokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 162, Section 1 of the same law. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender: 16: 00, 24 July, 2014
⑻　Contact point for the notice: Junichiro Chiku, Supply Section, Nagoya Prison, 1―1 Hibarigaoka Miyoshi city Aichi Prefecture, 470―0208, Japan. TEL 0561―36―2251 ext. 236

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年６月３日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　田村明比古
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第0823号
１　調達概要
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達等件名及び数量
ＴＨ―09Ａ型無線電話送信装置１式（電子入札対象案件）
⑶　納入場所　入札説明書による。
⑷　調達内容等　航空機と管制官との間で無線通信の交信を行うためのＨＦ帯の無線電話送信機の製造を行う。
⑸　納入期限　平成26年12月19日まで。
⑹　電子入札システムの利用　本案件は、資料等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件であり、電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを支出負担行為担当官に提出することにより、紙入札による参加の承諾を得ることができる。
⑺　総合評価落札方式による実施　本案件は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的な評価によって得られた評価値の最も高い者を落札者として決定する総合評価落札方式により実施する。なお、総合評価に関する基準等については入札説明書を参照すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け、空経第386号）」に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。（詳細は入札説明書による。）
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年３月28日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札手続き方法等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省航空局予算・管財室契約係　石山　勇希　電話03―5253―8111　内線48655
⑵　入札説明書の交付方法　本日より平成26年６月30日までの間、縦覧に供するとともに、必要とする者に対し無償で貸与する。
⑶　申請書及び資料等の提出期限　平成26年６月30日17時00分まで。
⒜　電子入札システムによる参加を希望する者は、提出期限までに申請書、資料及び技術提案書を下記⑹に示すＵＲＬに提出しなければならない。